

研究拠点形成事業
平成25年度 実施報告書
B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学大学院地球環境学堂
(ベトナム) 拠点機関：	フエ大学
(ベトナム) 拠点機関：	ハノイ理工科大学
(ベトナム) 拠点機関：	ダナン工科大学
(ラオス) 拠点機関：	チャンパサック大学
(カンボジア) 拠点機関：	王立農業大学
(タイ) 拠点機関：	コンケン大学

2. 研究交流課題名

(和文)： インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成
(交流分野：地球環境学)

(英文)： Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region
(交流分野：Global Environmental Studies)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/JSPS/>

3. 採用期間

平成25年4月1日～平成28年3月31日
(1年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学大学院地球環境学堂

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：地球環境学堂・学堂長・藤井滋穂

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：地球環境学堂・教授・藤井滋穂

協力機関：

事務組織：京都大学研究国際部研究推進課

本部構内(理系)共通事務部・経理課外部資金掛

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Hue University

(和文) フエ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文)

Hue University of Agriculture and Forestry • Associate Professor / Vice
Rector • LE Van An

(2) 国名 : ベトナム

拠点機関 : (英文) Hanoi University of Science and Technology

(和文) ハノイ理工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文)

School of Environmental Science and Technology • Associate Professor /
Dean • HUYNH Trung Hai

(3) 国名 : ベトナム

拠点機関 : (英文) Danang University of Technology

(和文) ダナン工科大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文)

Faculty of Environment • Associate Professor / Dean • TRAN Van Quang

(4) 国名 : ラオス

拠点機関 : (英文) Champasak University

(和文) チャンパサック大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文)

Champasak University • Vice Rector • Bounmy PHONESAVANH

(5) 国名 : カンボジア

拠点機関 : (英文) Royal University of Agriculture

(和文) 王立農業大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文)

Royal University of Agriculture • Rector • NGO Bunthan

(6) 国名 : タイ

拠点機関 : (英文) Khon Kaen University

(和文) コンケン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文)

School of Agriculture • Lecturer • Thepparit TULAPHITAK

協力機関 : (英文) Asian Institute of Technology

(和文) アジア工科大学

協力機関 : (英文) Burapha University

(和文) ブーラパー大学

協力機関 : (英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

協力機関 : (英文) Kasetsart University

(和文) カセサート大学

協力機関：(英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

5. 全期間を通じた研究交流目標

急激な変容を遂げるアジア地域の開発途上国では、気候変動に伴い頻発する自然災害、都市域と村落域の不均衡な発展、それに付随する貧困問題、都市居住環境の悪化、自然環境の劣化、地域レジリアンスの低下など、種々の問題が複合的かつ複雑に錯綜し広範囲に深刻化している。この地球レベルと地域レベルの環境問題に対して、アジアの研究者が協働し、学際的・国際的学問としての先見性と深淵性を持った新しい「地球環境学」を探求するとともに、具体的問題を包括的に理解し、実践的研究から得られた知見を社会に還元・実践することが求められている。

京都大学大学院地球環境学堂・学舎は、従来の学問領域にとどまらず、異分野領域を融合あるいは既存専門分野の枠組みを超えた研究活動をおこない、地球環境問題解決のための学問体系確立を目指している。同時に、アジアにおける国際協働に重点を置き、特にベトナムではハノイ理工科大学、フエ大学(フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン工科大学にて海外教育研究拠点オフィスを設置し、調査研究、人材育成、実践活動の実績を蓄積してきた。現在、その活動はベトナムからチャンパサック大学(ラオス)、王立農業大学(カンボジア)、コンケン大学(タイ)など、インドシナ地域の活力ある大学との協働へと拡大しつつある。しかし、ベトナムをはじめインドシナ地域の大学は社会経済発展に特化した単科大学が多く、異分野融合がとりわけ重要な地球環境課題の解決に向けては、各大学の協働が必要不可欠である。また、インドシナ地域は地勢的、文化社会的に共通する部分も多く、同地域の環境問題解決に資する知識・技術・経験則を共有することは非常に重要である。実践技術やアプローチを探求することが求められる。

本事業では、多くの協働連携を実施してきたベトナムの3大学(ハノイ理工科大学、フエ大学(フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン工科大学)をインドシナ地域のハブと位置付け、当該地域における地球環境学連携拠点を形成し、教育・研究・実践の情報共有化、学際・国際的な人材交流の促進と共同研究の推進に資するインドシナ広域ネットワーク構築を目指す。具体的には、①日本側拠点機関と6海外拠点機関(ベトナム3ハブ拠点、インドシナ3準ハブ拠点)大学の研究者による共同研究チームを形成し、インドシナ地域に共通する環境問題をテーマに実践的研究を展開し、②ベトナムのみならずインドシナ地域への広域連携の拡大を見据え、学問領域、国家領域を超えた地球環境学連携のモデルを構築する。また、③インドシナの地域の「地球環境学」の確立を視野に入れた学際的、実践的研究を蓄積する情報基盤を整備する。

6. 平成25年度研究交流目標

「研究協力体制の構築」

インドシナ地域における地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するための地球環境学連携拠点委員会を設立する。本委員会は以下の3軸構成とする。

①「フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ」

ベトナム拠点連携地域あるいはインドシナ広域連携地域に研究フィールドを設定し、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等の実践的活動を生み出す。

②「人的資源の連携に関するワーキンググループ」

異なる分野・地域からの研究者の連携を推進するため、セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築く。

③「情報資源連携ワーキンググループ」

インドシナ地域で共有すべき情報資源を効果的に共有・活用するための刊行物・Webデータベースなどを整備する。

「学術的観点」

以前に学際研究として実施したベトナム・フエの沿岸部集落フンフォン社におけるフィールド調査では、人口の増加、生業の多様性、水路の水質悪化、洪水の災害リスク等が相互に連環しており、「暮らしと環境」に関わる問題が生活発展に起因する様々な要因の複合形として把握された。また、近年の都市化や市場経済の拡大が、都市と農山漁村の地域格差や不均衡な発展をもたらし、加速する都市発展が農山漁村域の資源収奪的な生産活動を助長するなど、社会的問題として顕在化してきている。このような状況からも、本事業が目指す学際的・国際的共同研究は、インドシナ地域に共通する複合的な環境問題解決への理解に繋がる意義のあるものとなると考える。

初年度は、ミニプロジェクトワークおよび共同研究としてインドシナ地域で共有しうる社会的課題を抽出し、ベトナム 3 拠点における具体的なフィールド選定と相互訪問・視察を行う。

「若手研究者育成」

人的資源の連携および情報資源の連携をめざして適宜研究セミナーを開催する。主にベトナム 3 拠点に設置してある遠隔講義システムを用いることで、現地渡航をしてない研究者も含め効果的な相互連携を図る。初年度の主な内容は、研究者同士の相互理解、フィールドの相互理解、ミニプロジェクトワーク立案、共同研究立案に係る部分となる。初年度の主な参加者は、ベトナム 3 拠点の研究者・大学院生および地球環境学堂・学舎の研究者・大学院生を予定する。本事業で実施する情報ネットワーク構築に関するシンポジウムをベトナム 3 拠点の一つフエにて開催する。日本から 4 名程度、ラオス、カンボジア、およびタイからそれぞれ 1 名程度を目安に招聘する。このほか、ベトナムから日本へ 3 名程度の研究者招聘を行う。(ベトナム各拠点から 1 名ずつを予定)。

7. 平成 25 年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

7-1 研究協力体制の構築状況

インドシナ地域における地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するため、月 1 回の「アジアプラットフォーム部会」(提案時は「地球環境学連携拠点委員会」)を運営し、各関係者間の情報共有や活動調整を行った。

① フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ」

ベトナム拠点連携地域あるいはインドシナ広域連携地域に研究フィールドを設定し、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等の実践的活動を生み出す基盤を構築した。

② 「人的資源の連携に関するワーキンググループ」

異なる分野・地域からの研究者の連携を推進するため、セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築いた。

③ 情報資源連携ワーキンググループ」

インドシナ地域で共有すべき情報資源を効果的に共有・活用するための刊行物・Webデータベースなどを整備した。

7-2 学術面の成果

本事業では、インドシナ地域における近年の都市化や市場経済化に起因する「暮らしと環境」に関わる複合的問題が様々な局面で顕在化している認識のもと、いくつかのミニプロジェクトワークを実施している。例えば、①ハノイ市農村部およびフエ市都市部をフィールドとした水利用・排水・廃棄物管理に関する環境衛生調査、②フエ京城都市における壘上集落(不法滞在地区)の居住環境調査、③ベトナム版農業生産工程管理 VietGAP の取り組みに関する調査などである。いずれも衛生環境、居住環境、食の安全などインドシナ地域の環境問題として共有できる点で意義がある。

7-3 若手研究者育成

研究セミナー、遠隔講義システムを適宜利用し、研究者同士の相互理解、フィールドの相互理解、ミニプロジェクトワーク立案、共同研究立案等の関わりの中でベトナム・日本の若手教員・大学院生の育成機会を得る。また、ベトナムで開催されるシンポジウムでポスター発表による研究発表、及びインドシナ地域の若手研究者との情報共有と意見交換を行った。

7-4 その他(社会貢献や独自の目的等)

本事業では、インドシナ地域の具体的な環境問題を包括的に理解し、実践的研究から得られた知見を社会に還元・実践することも視野に入れている。セミナーでは、ベトナムで活躍する日本の民間企業の人材も参加しており、実践的側面からの意見も多数受けることができた。今後も積極的に企業人材の参加も要請し多角的な視野で事業を展開できるようにする。

7-5 今後の課題・問題点

今後の課題としては、共同研究の取り組みやセミナーの議論内容を具体的かつ有効に推進することと、その結果得られた研究成果やアイデアをいかに地域社会に落とし込めるかということである。来年度以降これらの点に留意しながら取り組む。

7-6 本研究交流事業により発表された論文

平成25年度論文総数 33本

相手国参加研究者との共著 11本

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

8. 平成25年度研究交流実績状況

8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成27年度
研究課題名	(和文) 地球環境学的アプローチによる学際的フィールド研究				
	(英文) Inter-disciplinary field research approaching to global environmental studies				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂・教授				
	(英文) Shigeo Fujii・Kyoto University Graduate School of Global Environmental Studies・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) LE Van An・Hue University, Hue University of Agriculture and Forestry・Associate Professor / Vice Rector				
参加者数	日本側参加者数	16名			
	(ベトナム)側参加者数	37名			
	(ラオス)側参加者数	2名			
	(カンボジア)側参加者数	2名			
	(タイ)側参加者数	3名			
25年度の研究 交流活動	<p>ベトナム3拠点にてフィールドを共有しての共同研究を進めるために、フィールドの相互訪問・視察を行い(日本からベトナム17名、タイ・ラオス・カンボジアからベトナム計6名)、ミニプロジェクトワークおよび共同研究としてインドシナ地域で共有しうる課題の選定を行った。すでにベトナム3拠点に設置してある遠隔講義システムを用いて、必ずしも現地渡航をしてない研究者も含め、情報共有・意見交換を行った。</p> <p>初年度の主な内容は、研究者同士の相互理解、フィールドの相互理解、ミニプロジェクトワーク立案(招待的な共同研究への発展を期待)である。初年度の主な参加者はベトナム3拠点の研究者・大学院生および地球環境学堂・学舎の研究者・大学院生である。</p>				
25年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>フィールドを共有した学際的・国際的な若手研究者によるミニプロジェクトワークの実施により、具体的な研究活動が推進された。また、その一部は共同研究に発展し、独自の外部資金獲得や研究成果を挙げることに期待される。また、ここで展開される共同フィールド調査や遠隔講義システム等を用いた定期的な意見交換を通して個別の課題解明だけでなく、インドシナ地域共通の環境課題設定につながるチームが形成される。定期的なサブセミナーを実施することにより、環境問題を包括的に明らかにしようとする研究の視点、インドシナ地域共通の課題の共有、相互理解に基づくプロジェクトワーク課題が設定される。</p>				

8-2 セミナー

—実施したセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成に向けた第1回国際シンポジウム」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “The First International Symposium on Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region “
開催期間	平成25年 9月16日 ~ 平成25年 9月17日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ベトナム、ホイアン市、ホイアンホテル (英文) Vietnam、Hoiancity、Hoianhotel
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂・教授 (英文) Shigeo Fujii・Kyoto University Graduate School of global Environmental Studies・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Le Van An・Hue University of Agriculture and Forestry・Associate Professor / Vice rector

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (ベトナム)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	16/ 124
	B.	
ベトナム 〈人／人日〉	A.	37/ 74
	B.	
ラオス 〈人／人日〉	A.	2/ 4
	B.	
カンボジア 〈人／人日〉	A.	2/ 4
	B.	
タイ 〈人／人日〉	A.	3/ 4
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	60/ 210
	B.	0

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>地球環境学堂では、インドシナ地域における教育・研究連携に向けた大学間ワークショップをこれまで5か年に渡り計5回行ってきた。本セミナーではこれまでの交流活動をインドシナ広域ネットワークへと発展すべく、関係機関との間で研究者同士あるいは互いのフィールド（研究現場）についての相互理解を深めると共に、ミニプロジェクトワーク実施（将来的には共同研究に発展を期待）に向けた討議を行う。なお、本シンポジウムは定期的に遠隔講義システムなどを用いて実施するサブセミナーの成果を基礎として、その成果を本プログラム参加者で広く共有することも目的とする。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーでは、インドシナ地域の大学及び日本の大学における研究者、学生が多数参加し、学際性、国際性の高い会合となった。今年度は第1回シンポジウムということもあり、主要大学の代表者による「インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成」に対する意見・抱負、また関連する取り組みについてコメントをもらい、本事業の意義を確認することができた。また、参加者を6グループに分け、近年のインドシナ地域におけるいくつかの環境問題を事例としたワークショップを実施し、今後の共同につながる有意義な議論・意見交換をおこなうことができた。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本事業の運営担当を含む本大学院におけるアジア地域の活動連携と推進する「アジアプラットフォーム部会」（提案時は「地球環境学連携拠点委員会」）を月一回開催し、効率的・効果的な連携と運営をおこなっている。セミナー開催においては、京都大学と今年度幹事拠点機関であるフエ大学の教員間で場所、期間など調整を行った。参加者の確認等適宜その他拠点機関であるハノイ理工科大学、ダナン工科大学、チャンパサック大学およびコンケン大学と連絡を取っている。セミナーの内容に関しては、アジアプラットフォーム部会で議論し、ミニプロジェクトワークや共同研究の進捗状況、刊行物・Webによる情報共有の作業とも合わせて整合性のあるセミナーを実施する。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 その他</p>	<p>金額 2,400,744 円 1,653,627 円 合計 4,054,371 円</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

※実施の時期、概要、成果等をご記入ください。所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
ハノイ理工大学 環境理工学部学部長 Huynh Trung Hai	日本・京都 京都大学	H25. 11. 25 ～11. 29	学術交流事業打合せ及び森里海国際シンポジウムにて発表
京都大学地球環境 学舎助教 藤枝絢子	日本・東京 環境人材育成 コンソーシアム	H. 25. 12. 13 ～14	第3回アジア環境人材育成研究交流大会にて発表
京都大学地球環境 学舎博士課程 TRUONG Hoang Phuong	日本・東京 環境人材育成 コンソーシアム	H. 25. 12. 13 ～14	第3回アジア環境人材育成研究交流大会にて発表
京都大学地球環境 学舎博士課程 Maximilian Spiegelberg	日本・東京 環境人材育成 コンソーシアム	H. 25. 12. 13 ～14	第3回アジア環境人材育成研究交流大会にて発表
フエ農林大学畜産 学科副学科長 Ho Trung Thong	日本・京都 京都大学	H26. 1. 15～ 1. 21	研究者交流・共同研究打合せ
ダナン大学・総長 Tran Van Nam	日本・京都 京都大学	H26. 2. 12～ 2. 18	学術交流事業打合せ及び第17回地球環境フォーラムにて講演
京都大学地球環境 学舎准教授 真常仁志	ベトナム・フエ フエ科学大 学	H26. 3. 7～ 3. 13	資料収集・共同研究打合せ
京都大学地球環境 学舎助教 原田英典	ベトナム・フエ/ダナン フエ科学大 学/ダナン 工科大学	H26. 3. 10～ 3. 15	資料収集・共同研究打合せ

9. 平成25年度研究交流実績総人数・人日数

9-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日#期	日本	タイ	ベトナム (フエ)	ベトナム (ハノイ)	ベトナム (ダナン)	ラオス	カンボジア	合計
日本	1	/	(2/ 4)	(6/ 18)	()	()	(2/ 15)	()	0/ 0 (10/ 37)
	2		(6/ 30)	8/ 81 (8/ 43)	2/ 110 ()	()	()	()	10/ 191 (14/ 73)
	3		(7/ 24)	(5/ 68)	(8/ 44)	(1/ 3)	(2/ 14)	()	0/ 0 (23/ 153)
	4		()	2/ 8 (6/ 24)	(1/ 5)	2/ 5 (8/ 28)	()	()	4/ 13 (15/ 57)
	計		0/ 0 (15/ 58)	10/ 89 (25/ 153)	2/ 110 (9/ 49)	2/ 5 (9/ 31)	0/ 0 (4/ 29)	0/ 0 (0/ 0)	14/ 204 (82/ 320)
タイ	1	()	/	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	()		3/ 4 ()	()	()	()	()	3/ 4 (0/ 0)
	3	()		()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()		()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)		3/ 4 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	3/ 4 (0/ 0)
ベトナム (フエ)	1	()	()	/	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	()	()		2/ 4 (19/ 38)	()	()	()	2/ 4 (19/ 38)
	3	(1/ 4)	()		()	()	()	()	0/ 0 (1/ 4)
	4	1/ 7 ()	()		()	()	()	()	1/ 7 (0/ 0)
	計	1/ 7 (1/ 4)	0/ 0 (0/ 0)		2/ 4 (19/ 38)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)
ベトナム (ハノイ)	1	()	()	()	/	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	()	()	2/ 4 (4/ 8)		()	()	()	2/ 4 (4/ 8)
	3	1/ 3 ()	()	()		()	()	()	1/ 3 (0/ 0)
	4	(1/ 30)	()	()		()	()	()	0/ 0 (1/ 30)
	計	1/ 3 (1/ 30)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 4 (4/ 8)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)
ベトナム (ダナン)	1	()	()	()	()	/	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	()	()	2/ 4 (8/ 16)	()		()	()	2/ 4 (8/ 16)
	3	()	()	()	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	1/ 7 (2/ 10)	()	()	()		()	()	1/ 7 (2/ 10)
	計	1/ 7 (2/ 10)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 4 (8/ 16)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)
ラオス	1	()	()	()	()	()	/	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	(2/ 8)	()	2/ 4 ()	()	()		()	2/ 4 (2/ 8)
	3	()	()	()	()	()		()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()	()		()	0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (2/ 8)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 4 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)
カンボジア	1	()	()	()	()	()	()	/	0/ 0 (0/ 0)
	2	()	()	2/ 4 ()	()	()	()		2/ 4 (0/ 0)
	3	()	()	()	()	()	()		0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()	()	()		0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 4 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)
合計	1	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (2/ 4)	0/ 0 (6/ 18)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (2/ 15)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (10/ 37)
	2	0/ 0 (2/ 8)	0/ 0 (6/ 30)	21/ 105 (39/ 105)	2/ 110 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	23/ 215 (47/ 143)
	3	1/ 3 (1/ 4)	0/ 0 (7/ 24)	0/ 0 (5/ 68)	0/ 0 (8/ 44)	0/ 0 (1/ 3)	0/ 0 (2/ 14)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 3 (24/ 157)
	4	2/ 14 (3/ 40)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 8 (6/ 24)	0/ 0 (1/ 5)	2/ 5 (8/ 28)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	6/ 27 (18/ 97)
	計	3/ 17 (8/ 52)	0/ 0 (15/ 58)	23/ 113 (56/ 215)	2/ 110 (9/ 49)	2/ 5 (9/ 31)	0/ 0 (4/ 29)	0/ 0 (0/ 0)	30/ 245 (98/ 434)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人数・人日数としてください。)

9-2 国内での交流実績

(8/ 17)	(162/ 338)	3/ 6 (128/ 262)	(162/ 321)	3/ 6 (480/ 938)
-----------	--------------	-------------------	--------------	-------------------

10. 平成25年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	465,870	
	外国旅費	3,274,089	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	390,418	
	その他の経費	2,466,548	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	203,075	
	計	6,800,000	
業務委託手数料		680,000	
合 計		7,480,000	